

**地方独立行政法人京都市産業技術研究所
第2期中期目標期間における業務の実績評
価（案）**

令和4年8月
京都市

令和3年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 数値目標(中期計画)進捗状況

指標	中期計画 目標値	進捗状況				関連 項目
		上段：各年度終了時の累計目標値 下段：各年度終了時の累計実績・進捗度				
		H30	R1	R2	R3	
新規利用者数	2,984	746	1,492	2,238	2,984	技術相談
		681	1,429	2,067	2,631	
		91%	96%	92%	88%	
試験・分析＋設備機器利用の件数	53,824	13,456	26,912	40,368	53,824	試験・分析，設 備・機器の利用
		16,329	31,546	45,817	64,431	
		121%	117%	113%	120%	
学会・協会での発表件数＋研究論文＋専門誌への執筆件数	252	63	126	189	252	研究開発の推進 (戦略的な研究開 発の推進)
		82	158	216	263	
		130%	125%	114%	104%	
外部資金の応募＋継続件数	76	19	38	57	76	研究開発の推進 (共同研究，受託 研究)
		30	61	95	125	
		158%	161%	167%	164%	
共同研究＋受託研究の件数	164	41	82	123	164	知恵産業の推進 (知恵産業の推進 に向けた支援)
		43	90	129	153	
		105%	110%	105%	93%	
技術の実用化・商品化の件数	100	25	50	75	100	知恵産業の推進 (知恵産業の推進 に向けた支援)
		27	54	84	107	
		108%	108%	112%	107%	
企業等マッチング案件の件数	268	67	134	201	268	知恵産業の推進 (研究成果の普及)
		71	141	212	282	
		106%	105%	105%	105%	
講演・講習会＋研究会での発表件数＋研究報告書への執筆件数	332	83	166	249	332	ものづくりの担 い手育成
		118	206	291	363	
		142%	124%	117%	109%	
特許出願（国内）の件数	24	6	12	18	24	研究会活動
		3	9	14	20	
		50%	75%	78%	83%	
ORT事業＋派遣指導の件数	340	85	170	255	340	情報発信の強化
		95	196	246	291	
		112%	115%	96%	86%	
複数の研究会による横断的活動の件数	132	33	66	99	132	連携の推進
		26	52	70	96	
		79%	79%	71%	73%	
メールマガジン登録者数	1,000	625	750	875	1,000	連携の推進
		648	755	842	914	
		104%	101%	96%	91%	
産業支援機関等との連携件数	184	46	92	138	184	大学との共同研究の件数
		62	126	175	235	
		135%	137%	127%	128%	
大学との共同研究の件数	68	17	34	51	68	
		22	39	51	60	
		129%	115%	100%	88%	

※ 単年度の実績・達成率は「令和3年度に係る小項目ごとの自己評価結果」に記載

全体評価（総括）

第2期中期目標期間における業務の実績に関する全体評価（総括）は、第2期中期目標において掲げたいずれの課題に対しても着実に取組を進め、最終年度の令和3年度まで、全ての大項目評価で「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、「中期目標を達成した。」と判断する。

令和元年度の後半から新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、年度計画で定めた数値目標は未達成のものが生じたものの、令和3年度において、試験・分析、設備機器の整備及び利用については、法人化以降、過去最高の件数となるとともに、社会活動の制約に対応するため、試験・分析等の実施方法を変更することで、顧客満足度調査では、いずれの項目においても高い水準を維持しており、市内中小企業の下支えに大きな役割を果たしている。

特に、研究開発では、「研究開発委員会」、「研究等進捗会議」を開催するなど新たなガバナンスの仕組みの導入も見られ、外部資金の獲得においても高い実績を維持しており、成長支援の役割を果たしていると評価する。

これらの実績を踏まえ、第3期中期目標期間においては、目標に掲げた地域企業やスタートアップが挑戦する社会課題解決型イノベーションの推進、京都の特性をいかしたものづくりの推進による発信力強化と産業技術研究所技術による高付加価値化、地域企業の持続的発展に向けた技術支援を通じた産学公連携によるオープンイノベーションの推進により、SDGsの達成に向けて経済の発展と社会課題の解決を両立させる持続可能な地域産業の振興に寄与するとともに、自主財源確保に向けた取組、新たな価値を創出するイノベーションに向けた取組を行うことを期待する。

大項目評価ごとの評価結果

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を 達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。
第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。

(参考) 評価基準

大項目(4項目)を5段階(5, 4, 3, 2, 1)で評価

評価5：中期目標を大幅に上回り、特筆すべき達成状況にある。

評価4：中期目標を達成した。

評価3：中期目標をおおむね達成した。

評価2：中期目標を十分達成できていない。

評価1：中期目標を大幅に下回る見込み又は重大な改善すべき事項があった。

※ 産技研自己評価は、大項目(4項目)を3段階(4, 3, 2)で評価。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

産技研では、中期目標に掲げるとおり、「技術相談」、「試験・分析」、「研究開発」、「知恵産業の推進」、「ものづくりの担い手育成」及び「研究会活動」の6本柱を連携させた総合的な技術支援に加え、積極的な情報発信や他機関等との連携を推進することで、地域企業の下支えや成長支援に取り組んできた。

例えば、技術相談や試験・分析においては、利用者のニーズを丁寧に汲み取りきめ細かな対応に努めることで、試験・分析及び設備機器利用の件数は平均で年間16,000件を超えており、第1期中期目標期間と比べても2割近い増加を見せている。

研究開発においても、これまでの「研究開発委員会」に加えて、令和2年度から「研究等進捗会議」を定期的で開催することでより精緻に進捗を管理するなど、新たなガバナンスの仕組みも取り入れた。外部資金の獲得にも精力的に取り組む、外部資金の応募及び継続件数は第1期中期目標期間と比べて6割以上増加し、近年は文部科学省の科学研究費助成事業でも5割を超える採択率となっている。

また、様々な機会・媒体を活用した研究成果の普及や発表、技術の実用化・商品化などを通じ、産技研技術の社会実装に努めるとともに、「伝統産業技術後継者育成研修」など担い手育成の取組も継続的に実施した。その他、ウェブやSNS、オンラインツールも積極的に活用しながら、産技研の「見える化」を進め、産技研を核とした企業間マッチングや交流の促進、若手担い手の販促支援など、ものづくり企業をつなぐハブとして知恵産業の推進や研究会活動の展開を図っている。

世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症による影響により、第2期中期目標期間の約半分の期間に亘って様々な影響を受け、半数の指標で数値目標を達成することはできなかったが、実施可能な支援業務にリソースを割くなど柔軟な対応に努めることにより、利用者に対して毎年行っている顧客満足度調査においても継続して高い評価を得ている。

第2期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価しており、以上のとおり、目標達成に向けた取組を進めていることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント

数値目標を設定している14項目のうち7項目で100%以上となった。令和2年の年明けから世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症による影響もあり、全ての項目で数値目標を達成することは困難であったが、利用者のニーズを丁寧に汲み取り、きめ細かな対応に努めることで、試験・分析、設備機器利用の件数は平均で年間16,000件を超えている。

また、研究等進捗会議を定期的で開催することで、精緻に進捗を管理するなど、新たなガバナンスの仕組みも取り入れた。

中でも、6本柱を連携させた総合的な技術支援の推進の成果として、研究成果の実用化・商品化や市民生活の向上に寄与する製品開発等につながってきており、第3期中期目標期間に向けて期待できる結果と

なっている。

くわえて、4年目となる令和3年度まで継続して、「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成したと判断した。

第3 期中期目標期間においては、スタートアップ支援やイノベーションの創出による新しい価値の創造に技術的側面からの貢献とともに、支援企業の売上向上や雇用拡大に直接つなげることに期待する。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

経営戦略会議や幹部会議、運営会議等の職制と役割に応じた所内会議を整備・運用するとともに、研究開発委員会や研究等進捗会議（令和2年度設置）を通じて適切な研究開発の推進と進捗管理を行うなど、オール職員体制の運営を推進してきた。

また、業界の動向や周辺環境の変化に柔軟に対応するため、伝統産業の担い手育成や事業化支援・広報を担当するポストを時宜に応じて新設し、研究チーム編成の見直しやチーム間の連携・融合に取り組んだ。とりわけ、令和3年度には、第3期中期目標期間を見据え、年度途中で新たにPR推進を担当する課長職を新設するとともに、産技研の未来を担う若手職員を中心とした「リブランディングプロジェクトチーム」を発足させ、産技研の「見える化」と他機関との連携強化に取り組むなど、産技研の活動を企業・業界の発展につなげるための柔軟な組織運営を行ってきた。

さらに、労働時間の適正な把握、同一労働同一賃金への対応など、働き方改革関連法に対応した環境・体制整備を行うとともに、各年度で研修実施計画に基づく研修を実施することで、計画的な職員の育成に取り組んでいる。

第2期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価しており、以上のとおり、目標達成に向けた取組を進めていることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
<p>平成30年度から令和3年度まで継続的に、所内会議や研究開発委員会を運用するなど、適切な研究開発の推進と進捗管理を行うなど、オール職員体制の運営を推進している。</p> <p>くわえて、4年目となる令和3年度まで継続して、「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成したと判断した。</p> <p>第3期中期目標期間においては、引き続き、更なる効率的・効果的な組織運営を行い、自主、自律的な組織運営に向けた取組の推進を求める。</p>

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

勤怠管理や経理処理のクラウド化を進めるなど、効果的・効率的な予算執行に努めるとともに経費節減を図り、また、地方独立行政法人の機動性を活かして、年度途中の新たな案件や環境変化にも柔軟な対応を行った。

また、運営費交付金が削減されていく中、松本油脂製薬基金の活用による研究予算の確保、新たな外部資金の獲得、市派遣職員の段階的削減など様々な経営努力を重ね、通算では黒字経営を達成し、地域企業を下支えしていくための研究開発や法人の財政基盤の安定化に資する利益剰余金を確保するなど、計画的な財務運営を行ってきた。

第2期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価しており、以上のとおり、目標達成に向けた取組を進めていることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
<p>平成30年度から令和3年度まで継続的に、基金等の活用による研究予算の確保、共同研究及び競争的資金や新たな外部資金の獲得等により、収入の確保に努めるとともに、事務の効率化等による経費節減を図り、予算を効率的・効果的に執行することができた。</p> <p>また、剰余金についても、中期的な観点で計画的な執行管理ができています。</p> <p>くわえて、4年目となる令和3年度まで継続して、「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成したと判断した。</p> <p>第3期中期目標期間においては、引き続き、自主財源の確保等に向けた積極的な取組の推進を求める。</p>

第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期目標を達成した。
京都市評価	4	中期目標を達成した。

【自己評価の内容及びその理由】

コンプライアンスの推進や情報セキュリティの管理のため、計画的な内部監査や、全職員を対象とする研修の実施、人事評価制度など様々な機会を活用しながら風通しの良い職場づくりに取り組んできた。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や働き方改革関連法に対応するための環境整備を進めた。

加えて、大規模災害や感染症等の緊急事態発生時において、災害への対応業務や優先度の高い通常業務を発災直後から実施するために、業務継続計画（BCP）を令和3年1月に策定している。

第2期中期計画期間中、各年度において「4：中期計画の実現の計画に向けて、計画どおり進んでいる」と自己評価しており、以上のとおり、目標達成に向けた取組を進めていることから、自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント

平成30年度から令和3年度まで継続的に、コンプライアンス研修や内部監査等を通じて、職員全体のコンプライアンス意識の醸成や情報セキュリティ管理に取り組むとともに、令和3年度には、新型コロナウイルス感染症拡大防止や働き方改革関連法に対応するための環境整備を進めた。

くわえて、4年目となる令和3年度まで継続して、「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、中期目標を達成したと判断した。

第3期中期目標期間においては、引き続き、コンプライアンスの徹底や情報セキュリティ管理、環境・安全衛生管理等を着実に実施することを求める。